

□総務環境委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
防災	<p>・市では避難所でのトイレを課題としてあげていて、指定避難所等の改修や施設の新設時にマンホールトイレの設置を進めるとしているが、それではいつまで経っても整わないのでは。国の補助金もある様なので、早急に検討してほしい。</p> <p>・避難所には女性スタッフの必要性を感じる。</p> <p>・令和6年度の総合防災訓練は大八地区の開催で、リアルな訓練・実践を想定して、危機管理課とも打ち合わせを重ねてきた。しかしながら、開催日時が近づくとつれて、市側からは前年踏襲やドローンの飛行、各種出店などイベント感が強い方向性への転換を迫られた。結局は台風のため中止となったが、大八まち協としては実際の災害時を想定した訓練を実施した。市側は防災訓練をどう捉えているのか。</p>	<p>・公共施設（基本的には指定避難所となる施設等）を新たに整備または大規模改修する際には、マンホールトイレを整備することを基本としており、こくふ交流センターや久々野多目的センターに整備され、令和6年度には高根多目的センター等4施設で整備されました。また、能登半島地震後、能登町の避難所には、令和4年度に総務環境委員会で政策提言した循環型バイオトイレが提供されており、利用者からは臭いもなく普通のトイレと同様に使用でき好評であるとの声も聞いています。市へもこういった実績を伝え、避難所生活の長期化を想定した対応について調査研究してまいります。</p> <p>・避難所の運営において、女性の視点を取り入れることは非常に重要です。過去の震災では、女性たちが避難所で次のような課題に直面していたことが示されています。具体的には、プライバシーの欠如やプライベートスペースの不足、性被害のリスク、女性担当者の不在などがあげられます。特に災害時には、女性の声が十分に届きにくくなることが問題となります。市の避難所運営マニュアルには、女性担当者を配置するとありますが、さらに女性が安心して避難所生活を送れるようにするためには、事前の備えや避難所運営の改善、地域住民への理解促進が不可欠です。今後、女性視点での避難所運営を広めるために議論を深めてまいります。</p> <p>・市の捉える防災訓練の目的には、大きく分けて二つあり、一つ目は災害時における応急対応の検証と確認、二つ目は住民の防災意識の向上です。これまで市では、防災訓練において職員の参集や安否確認、災害対策本部の設置・運営を行い、地域の現地会場では自宅から避難所への避難行動や、関係団体による防災活動の紹介等を実施してきました。しかしその内容から訓練が「イベント的」に捉えられてきたと、市は認識しているとのことです。議会としても、防災訓練の目的を明確にし、「防災知識の普及」「初動対応の確認」「地域の協力体制の強化」など、何を重視するかによって、訓練内容も具体化していく必要があると考えています。地域の特性に応じた住民参加型の訓練の充実や、「結ネット」等のツールを活用した安否確認・情報共有訓練の実施についても、今後さらに必要性を感じています。訓練後の振り返りにより、定期的な見直しと評価を行い、より実効性の高い防災訓練となるよう、市に対して要望してまいります。</p>

## □福祉文教委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
防犯カメラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの設置についてはプライバシーの問題があるが、昨今の特殊詐欺事件、闇バイト強盗殺人等の犯罪が増加している。犯罪抑制効果も含め設置が必要である。</li> <li>・行政は防犯対策を促進する責任がある。防犯カメラ管理センターを設置し警察と連携すべきである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの設置は、犯罪の抑制や証拠収集に役立つ一方、プライバシー侵害や、映像データの管理方法といった課題があり、住民の理解と合意も必要です。セキュリティシティ構想等の調査を進め設置推進に向け市に働きかけます。</li> <li>・防犯対策の基本は、地域住民、町内会、警察、行政が連携することです。そのためには、積極的に情報を共有し防犯意識を高めるための協議の場が必要です。議会からの提案を受けて、市では「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定しました。今後も関係機関との連携体制の構築に向けて調査を深め議論を重ねてまいります。</li> </ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居老人、要支援者の安否確認で、個人情報保護の関係や名簿の情報量も多くて対応が困難である。</li> <li>・結ネットの活用も必要であるが、顔が見えないため普段の繋がりが大事</li> <li>・災害時における障がい者・要介護度の高い人等の具体的な避難方法や対応策が必要</li> <li>・公民館の老朽化、耐震補強等不安な点があるため安全性が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認は地域社会全体で協力して行うべき重要な取り組みです。これには「地域の連携体制の強化」「情報共有とICTの活用」「個別支援計画・地域防災計画」「福祉避難所計画」等、多岐にわたります。町内会加入率の課題もあるなか、近隣住民との日頃からの連携も非常に重要です。今後はこれらの対策について更に議論を深めて実効性のある内容を取りまとめ、市に働きかけてまいります。</li> <li>・公民館は災害時の避難場所であると同時に地域コミュニティの拠点としても重要な施設です。現在、市では公共施設の耐震化や老朽化対策が進められています。議会としても地域の実情を調査し必要な対策について議論を深め市に対して働きかけてまいります。</li> </ul>
伝統文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山祭の維持が、人手不足や高齢化により困難になっている。人件費の補助や市全体の協力が必要</li> <li>・袴の寄付・貸与システムの構築、屋台の飾り付けのデジタルアーカイブ化、祭り人足の支援体制、若手の人材登用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営体制の整備や担い手育成は、市の歴史や文化を継承していくうえで大変重要な課題です。地域住民の関心を高めるとともに、地域間の協力体制の構築も含め、対策について調査研究を進め、今後さらに議論を進めてまいります。</li> <li>・運営に必要な資金の確保やデジタル技術の活用、人材確保のための支援策について調査・研究を進めてまいります。</li> </ul>
町内会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少・少子高齢化により町内会やまちづくり協議会の維持が困難になっている</li> <li>・町内会加入のメリットが不明確である</li> <li>・サポーターによる補助とサポート組織への補助金が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティの維持や、災害時における相互扶助機能強化等の観点からも町内会や協議会の維持は重要です。また、外国籍住民や単身世帯など多様な背景を持つ住民の増加という新たな課題にも対応していく必要があります。対策として、町内会の合併や広域連携の推進、役員の負担軽減、若い世代が参加しやすい活動の企画、活動内容やメリットの発信などが考えられます。また、さらにサポーターの活動も、地域活性化に不可欠な要素です。これらの課題に対してどのような対策や支援が可能かを調査・研究し、引き続き議論を重ねながら市への働きかけを行ってまいります。</li> </ul>

買い物支援	・買い物支援として支所地域と旧市内との格差を解消し、生活に必要なサービスへのアクセスを改善する必要がある	・市も取り組んでいますが、更なる移動販売、宅配サービス、買い物代行サービス等の事業者への経費助成制度による支援、公共交通機関の利便性向上等が必要と考えます。他自治体の先進事例を調査・研究して市に働きかけます。
-------	--	--

## □産業建設委員会

テーマ	市民からの主なご意見	現時点での議会の考え方
域外資本	<p>・安川、駅前、鍛冶橋、陣屋前、上一之町など著しく高山の景観が崩壊していくイメージがある。今後もこうした事例が予測できるが双方が納得できる条例を作してほしい。</p>	<p>・昨年10月、委員会では「域外資本のまちなか進出」について市から説明を受け、協議を行いました。市では、構想段階から地元事業者や市民の想いを関係者に伝え、理解と協力関係をあらかじめ構築できる仕組みづくりなどに取り組むとしており、今後も引き続き働きかけてまいります。</p>
民泊	<p>・町内会に入らない民泊事業者がおり、連絡を取るすべがない。火事や災害の時はどうするのか。また、利用者のごみの出し方、騒音、他の家の庭への侵入などの問題が発生しても、地元住民はコミュニケーションが取れず、苦悩している。 開店時に市の指導が必要であり、保健所への申請だけでなく、市への報告義務も条例化できないか。</p>	<p>・委員会としても重要な課題と認識しており、宿泊税の導入にあたっては、特に民泊への対応について市と協議を行ってきました。 ・市では新しく宿泊施設を開業する際には、町内の皆様との良好な関係の構築や地域のマナーを守ることに事業者に要請するとともに宿泊税の導入を機に各施設の連絡先を明示するなど直接的な周知を図っていくこととしています。県（保健所）に対しても必要な対策を求めてまいります。</p>
農地維持	<p>・高齢化に伴い農地の維持が困難になり、耕作放棄地も年々増えている。 親は専業農家でやってきたが、親の高齢化と同時に機械も老朽化してきた。親の跡を継いでいこうと思うが、受け継いでいく人たちのための補助がない。継続農業者にも新規就業者のように補助があるとよい。</p>	<p>・市では「農業地域計画」に基づき農地のマッチングを実施しており、「農業振興地域整備計画」の見直しの中で、農地の有効利用についても検討しています。さらに令和7年度からは小規模農家等の営農継続を支援するため、農業機械の更新費用に対する補助を予算化しています。 ・当委員会では、「持続可能な水田農業」を調査項目の一つに掲げ、農業委員会との意見交換会や、農業地域計画の説明を受けるなど、重要な課題と認識しており、今後も積極的に働きかけてまいります。</p>
獣害対策	<p>・林業事業者が山林の皆伐を進めており、動物が食べ物を求めて里へ降りてきている。皆伐の範囲や規模を厳しく制限できないのか。 ・地域内で猟銃を撃てる方が少ない。猟友会と行政、警察等連携してなり手を増やしてほしい。</p>	<p>・森林法の改正により、伐採後には次の森を育てるための計画と実行が義務付けられています。市は引き続き、森林の監視と適切な管理を行っていくこととしており、森林整備を所管する総務環境委員会とも連携し状況を注視してまいります。 ・市では、「捕獲実施隊隊長会議」の開催などを通じて現場の実情を把握しており、狩猟免許取得のための経費助成や謝礼金の増額にも力を入れています。緊急出動時には警察と連携する体制もあり、今後も各機関との連携について注視してまいります。</p>
公共交通	<p>・公共交通が距離単位の料金設定も含め、あまりにも不公平すぎる。子どもの送迎の負担も大きく補助も考えてほしい。</p>	<p>・市では「地域公共交通計画」に基づき各種割引制度の見直しや運賃の総合的な見直しについて検討をしていくと聞いています。支所地域から通学する子どもたちも含め、利用者の負担軽減についても注視してまいります。</p>